



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月10日

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL https://www.welcia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878
 四半期報告書提出予定日 2023年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	845,986	11.8	31,468	5.5	36,568	11.0	21,136	4.6
2022年2月期第3四半期	756,403	6.5	29,815	△9.6	32,943	△6.1	20,208	△6.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 21,633百万円(7.2%) 2022年2月期第3四半期 20,184百万円(△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	101.21	101.14
2022年2月期第3四半期	97.04	96.96

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	537,577	225,214	40.7
2022年2月期	463,048	207,886	43.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 218,789百万円 2022年2月期 201,602百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年2月期	—	16.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	8.2	47,000	9.3	51,600	8.4	28,400	7.4	136.17

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年 2 月期 3 Q	209,652,876株	2022年 2 月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2023年 2 月期 3 Q	557,689株	2022年 2 月期	1,077,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年 2 月期 3 Q	208,832,107株	2022年 2 月期 3 Q	208,256,343株

(注) 期末自己株式数には従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式 (2022年 2 月期 624,800株、2023年 2 月期第 3 四半期 132,300株)、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式 (2022年 2 月期 440,442株、2023年 2 月期第 3 四半期 412,219株) が含まれております。また、E S O P 信託口及び B I P 信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2022年 2 月期第 3 四半期 1,356,609株、2023年 2 月期第 3 四半期 801,394株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、円安ドル高の進行、金融資本市場の変動による下振れリスク、コストプッシュインフレを背景とした物価上昇が個人消費へ与える影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、競合企業の積極出店、同業大手のM&Aによる規模拡大とサービスの充足、業種・業態の垣根を超えた競争等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは、感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し、お客様のニーズに対応する商品供給、サービス提供に努めるほか、PCR等検査無料化事業へも引き続き取り組みました。物販部門においては、コロナ下での感染対策として医薬品部門の関連商品が好調に推移しました。また外出機会の増加を背景に、化粧品部門の伸長が見られました。調剤部門においては、薬価改定の影響があったものの、調剤併設数の増加(当第3四半期末現在1,982店舗)、加えてコロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けることがなかったため、処方箋受付枚数が伸長しました。販管費については、燃料単価の高騰により水道光熱費が昨年に比べて大きく増加しておりますが、調光機能を活用した節電や、店舗人時数の適正化に向けた継続的な取組、自働発注等の推進による店舗業務の効率化により、人件費を中心とした経費適正化に努めました。

なお、当社子会社のウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2022年6月1日付で、当社子会社の金光薬品株式会社を吸収合併し事業の効率化を進めました。また、同日付で、大阪府を地盤とし、北海道・関東・関西・九州に店舗展開する株式会社コクミン(162店舗)および株式会社フレンチ(3店舗)を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で112店舗の出店と29店舗の閉店を実施し、当第3四半期末の当社グループの店舗数は2,716店舗となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2022年2月28日)	子会社化による増加	合併による増減	出店	閉店	第3四半期末 店舗数 (2022年11月30日)
ウエルシア薬局(注)1	2,023	—	26	94	16	2,127
コクミン(注)2	—	162	—	3	9	156
プレひまわり	132	—	—	3	1	134
丸大サクラキ薬局	92	—	—	3	—	95
シミズ薬品	65	—	—	3	2	66
クスリのマルエ	58	—	—	2	1	59
よどや	25	—	—	—	—	25
フレンチ(注)2	—	3	—	—	—	3
M A S A Y A	36	—	—	3	—	39
金光薬品(注)1	26	—	△26	—	—	—
国内計	2,457	165	—	111	29	2,704
Welcia-BHG(Singapore)	11	—	—	1	—	12
合計	2,468	165	—	112	29	2,716

(注)1 2022年6月1日付でウエルシア薬局が金光薬品を吸収合併しております。

2 2022年6月1日付で当社がコクミン及びフレンチを株式取得により子会社化し、連結子会社としております。

3 上表の「第3四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,792店舗、コクミン46店舗、プレひまわり20店舗、丸大サクラキ薬局42店舗、シミズ薬品42店舗、クスリのマルエ25店舗、よどや10店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,982店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,707店舗、コクミン7店舗、プレひまわり16店舗、丸大サクラキ薬局48店舗、シミズ薬品59店舗、クスリのマルエ21店舗及びよどや14店舗の合計1,872店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

品目		金額(百万円)
	医薬品	171,344
	化粧品	132,276
	家庭用雑貨	116,908
	食品	187,918
	その他	68,617
	物販計	677,063
	調剤	168,019
	小計	845,082
	手数料収入	904
	合計	845,986

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は845,986百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益31,468百万円（同5.5%増）、経常利益36,568百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,136百万円（同4.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して74,529百万円増加し、537,577百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14,652百万円、売掛金が7,448百万円、商品が17,788百万円、建物及び構築物（純額）が8,974百万円、のれんが14,669百万円及び差入保証金が5,426百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して57,201百万円増加し、312,362百万円となりました。これは主に買掛金が23,233百万円、短期借入金が8,929百万円及び長期借入金が19,853百万円、増加したものの、未払法人税等が5,351百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して17,327百万円増加し、225,214百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が6,498百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を21,136百万円計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年2月期 決算短信」（2022年4月7日）において公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,401	38,054
売掛金	49,710	57,159
商品	116,230	134,019
その他	18,656	17,024
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	207,998	246,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,199	109,174
土地	15,494	20,363
リース資産（純額）	45,340	45,233
その他（純額）	7,363	8,439
有形固定資産合計	168,397	183,210
無形固定資産		
のれん	22,799	37,469
その他	2,895	3,556
無形固定資産合計	25,694	41,025
投資その他の資産		
差入保証金	41,882	47,308
その他	19,097	19,910
貸倒引当金	△22	△131
投資その他の資産合計	60,957	67,088
固定資産合計	255,049	291,324
資産合計	463,048	537,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,524	156,758
短期借入金	8,991	17,921
リース債務	8,962	9,451
未払金	10,362	13,479
未払法人税等	9,944	4,593
賞与引当金	4,898	2,263
役員賞与引当金	51	63
ポイント引当金	155	-
契約負債	-	285
債務保証損失引当金	-	1,120
その他	12,134	16,600
流動負債合計	189,024	222,537
固定負債		
長期借入金	17,560	37,414
リース債務	26,996	26,668
資産除去債務	11,418	12,521
退職給付に係る負債	6,457	8,221
役員株式給付引当金	722	747
その他	2,981	4,251
固定負債合計	66,136	89,825
負債合計	255,161	312,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,747
資本剰余金	51,670	51,681
利益剰余金	146,032	160,672
自己株式	△3,841	△1,652
株主資本合計	201,597	218,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	486
為替換算調整勘定	41	139
退職給付に係る調整累計額	△332	△283
その他の包括利益累計額合計	4	341
新株予約権	183	161
非支配株主持分	6,101	6,263
純資産合計	207,886	225,214
負債純資産合計	463,048	537,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	756,403	845,986
売上原価	522,782	590,735
売上総利益	233,620	255,251
販売費及び一般管理費	203,804	223,783
営業利益	29,815	31,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	13
不動産賃貸料	719	1,127
協賛金収入	252	635
補助金収入	979	1,903
その他	1,768	2,160
営業外収益合計	3,728	5,840
営業外費用		
支払利息	335	441
持分法による投資損失	6	17
不動産賃貸原価	123	201
その他	135	80
営業外費用合計	600	740
経常利益	32,943	36,568
特別利益		
固定資産売却益	6	35
その他	5	-
特別利益合計	12	35
特別損失		
固定資産売却損	1	48
固定資産除却損	190	51
減損損失	177	541
新型コロナウイルス対応による損失	11	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1,120
その他	49	189
特別損失合計	430	1,951
税金等調整前四半期純利益	32,524	34,652
法人税、住民税及び事業税	11,640	13,321
法人税等調整額	735	124
法人税等合計	12,375	13,445
四半期純利益	20,148	21,207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,208	21,136

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	20,148	21,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	191
為替換算調整勘定	45	190
退職給付に係る調整額	41	45
その他の包括利益合計	35	426
四半期包括利益	20,184	21,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,222	21,473
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,583百万円減少し、売上原価は3,897百万円減少し、販売費及び一般管理費は12,692百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。